福祉政策グループ

１．福祉団体補助事業　（単位：円）

名　称	団　　体　　名	金　額
福祉団体補助金	大阪狭山市社会福祉協議会	51,047,000
	大阪狭山つくし会（精神障がい者家族会）	54,000
	河内長野・大阪狭山地区保護司会大阪狭山支部	472,000
	大阪狭山市更生保護女性会	130,000
	大阪狭山市民生委員児童委員協議会	1,520,000
	大阪狭山市身体障害者福祉協議会	560,000
	大阪狭山市知的障害者（児）あんずの会本人会	200,000
計		53,983,000

２．コミュニティソーシャルワーカー設置事業

市立第三中学校区、市立南中学校区及び市立狭山中学校区にコミュニティソーシャルワーカーを配置し、①地域の高齢者、障がい者などの要援護者に対する見守り・相談・必要なサービスへのつなぎなどの個別支援、②市民や地域福祉関係団体・機関、行政などのネットワークによるセーフティネット体制づくり、③地域福祉計画への協力や地域住民活動のコーディネートに努めました。（年間延相談件数：9,255 件）

３．ボランティア活動等推進事業

事　業　区　分	年　間　実　績
ボランティアジュニアスクール	受 講 者：10　人 スタッフ: 49　人
ボランティア活動助成	6　件
ボランティア活動相談	357　件

地区福祉委員会を中心とする小地域ネットワーク活動推進事業		年間実績
見守り訪問活動	ひとり暮らしやねたきりの高齢者などへの見守り、声かけ、話し相手、軽微な用事の手伝いなどの訪問活動	延べ 5,293　回
食事サービス	ひとり暮らしやねたきりの高齢者、重度の障がい者世帯などを対象にした配食や会食会の実施	延べ 4,082　食
サロン活動	高齢者や障がい者、子育て中の世帯などを対象に、孤立の防止やコミュニケーションを図ることを目的に、地域住民などにより交流事業を実施	延べ 1,049　回

４．障がい者等支援事業

(1)福祉施設管理運営事業

心身障害者福祉センター及び母子・父子福祉センター並びに障害者地域活動支援センターは、大阪狭山市社会福祉協議会が指定管理者として管理運営を行い、障がい者やひとり親家庭などの福祉の向上に努めました。

① 心身障害者福祉センター及び母子・父子福祉センター利用状況　（単位：人）

区　　分	障がい者	ひとり親	団　体	合計
年間利用延人数	1,619	737	8,892	11,248

②障害者地域活動支援センター利用状況

障がい者の日中の活動の場として、制作活動や軽作業、社会との交流の場を提供し、自立と生きがいを高めるための支援に努めました。

■開所

活動日時	開所日数(日)	支援（活動）内容
月曜日～金曜日 (10：00～16：00)	241	陶芸・手芸・工作・絵画などの制作活動、作業・炊事などの機能訓練、カフェ活動、各種クラブ活動など

■通所者数　（単位：人）

活動区分	創作 (貼り絵・園芸等)	制作 (共同制作等)	作業 (製品組立等)	合計
年間利用延人数	1,494	573	525	2,592

(2)障がい児福祉手当等支給状況

手当の名称	支給延人数(人)	支　給　額(円)
障がい児福祉手当	356	5,707,000
特別障がい者手当	628	18,503,770
経過的福祉手当	12	192,380
計	996	24,403,150

(3)障がい者通所交通費助成事業

助成人員(人)	延助成期間(月)	助　成　金(円)
29	286	1,314,071

(4)軽度難聴児補聴器給付事業

事業内容	給付人員(人)	給付費(円)
軽度難聴児（聴力 30db～60db）に対して言語及び生活訓練を促進するため、補聴器を支給	1	74,948

(5)障がい支援区分認定事業

障がい福祉サービスの利用に必要な障がい支援区分の認定を行うため、医師意見書の作成に要した費用を助成しました。また、富田林市、河内長野市、大阪狭山市、太子町、河南町及び千早赤阪村障がい者支給判定審査会を設置し、医師や理学療法士、社会福祉士等 15 人の審査員が障がい支援区分の認定審査を行いました。

大阪狭山市分のみ掲載	件数　（件）	対象者数　（人）
医師意見書助成	138	138
認定審査会開催	12	143

(6)障がい者自立支援医療（更生医療）費給付状況

延受診人員　（人）	受診件数　（件）	公費負担額　（円）
47	368	42,426,730

(7)障がい者自立支援医療（育成医療）費給付状況

延受診人員　（人）	受診件数　（件）	公費負担額　（円）
2	10	131,411

(8)障がい者自立支援給付費

サービスの種類		障がい種別ごとの延利用人員　（人）					給付費（円）
		身体障がい者	知的障がい者	精神障がい者	難病	児童	
介護給付費	居宅介護	313	293	853	18	9	103,860,013
	重度訪問介護	79	12	0	0		17,016,171
	同行援護	254	12	0	0	11	25,878,222
	行動援護	0	43	0	0	0	8,175,306
	短期入所	36	265	4	0	251	48,871,056
	生活介護	242	963	90	1		333,429,548
	重度障害者等包括支援	0	0	0	0		0
	施設入所支援	108	247	0	0		70,122,728
	療養介護	0	58	0	0		15,721,570
	特定障がい者特別給付費	156	923	264	10		12,098,623
訓練等給付費	共同生活援助	58	620	254	12		227,001,654
	就労移行支援	18	27	170	0		41,508,454
	就労選択支援	0	2	1	0		372,597
	就労継続支援	334	1,056	1,503	58		501,749,430
	自立訓練	0	22	36	0		7,920,871
	就労定着支援	0	31	29	12		2,282,897
	自立生活援助	0	0	0	0		0
計		1,598	4,574	3,204	111	271	1,416,009,140
地域相談支援給付	計画相談支援	228	744	872	23	7	29,790,993
	地域移行支援	0	0	0	0		0
	地域定着支援	0	0	0	0		0
計		228	744	872	23	7	29,790,993
療養介護医療費						56	3,464,810
高額障がい福祉サービス等						211	1,412,677
合計						11,899	1,450,677,620

(9)障がい児通所給付費

サービスの種類	延利用人員　(人)	給付費　(円)
児童発達支援	1,432	215,064,237
肢体不自由児通所医療費	0	0
放課後等デイサービス	3,363	446,247,447
保育所等訪問支援	754	23,366,527
居宅訪問型児童発達支援	0	0
高額障がい児通所給付費	72	149,422
障がい児相談支援	1,845	31,482,674
合計	7,466	716,310,307

(10)補装具費給付事業

区　　分	件数　(件)	金額　(円)	内　　容
補装具の給付及び修理	身体障がい者　75 身体障がい児　32 難病患者等　0	12,012,895	補聴器、車いす等

(11)地域生活支援事業

事　業　名	登録・決定件数等(人)	延件数・利用人数等	金　額(円)
相談支援事業	(基幹) 実利用者数　201	延利用人数　3,183　人	18,967,717
	(ぱるぱる) 実利用者数　142	延利用人数　5,600　人	24,844,852
	(いーず) 実利用者数　129	延利用人数　3,568　人	11,739,821
意思疎通支援事業	手話通訳者設置　1 手話通訳派遣登録　16 要約筆記派遣登録　15	 延派遣件数　31　回 延派遣件数　55　回	 5,383,968
日常生活用具給付等事業	決定者数　286	延支給件数　1,492　件	19,561,541
移動支援事業	利用者数　127	延利用時間　18,903 時間	37,805,800
地域活動支援センター事業	(さつき) 実利用者数　25	延利用人数　2,592　人	35,703,826
	(いーず) 実利用者数　31	延利用人数　542　人	11,075,958
日中一時支援事業	利用者数　3	延利用人数　25　人	61,850
福祉タクシー利用料金助成事業	交付人数　378	利用枚数　2,898　枚	1,728,300
奉仕員等養成事業 (手話通訳奉仕員・入門基礎課程)	受講人数　20	修了者数　13　人	579,222

事　業　名		登録・決定件数等(人)	延件数・利用人数等	金　額(円)
奉仕員等養成事業 (手話奉仕員・レベルアップ講座)		受講人数　12	修了者数　11　人	244,877
奉仕員等養成事業 (要約筆記者養成)		受講人数　5	修了者数　4　人	86,000
スポーツ・レクリエーション教室開催等事業			参加人数　38　人	1,890
地域生活支援拠点整備事業	障がい者自立移行支援		延利用人数　0　人	0
	障がい者緊急時居室確保		延利用人数　0　人	0
	地域生活支援コーディネーター		延対応件数　16　件	1,161,013

5．災害ボランティアネット運営事業

大阪狭山市が災害で被災した場合や市外で大災害が起こった場合を想定し、市内の各種団体、NPO、企業、学校などに参画をよびかけ、本事業の推進母体となる「災害ボランティアネット」を運営し、次の事業を実施しました。

(1)情報共有・連携強化

・災害ボランティアセンター研修会　1回

・災害に備えて「今できること」を考えよう！　1回

(2)個人ボランティア登録

・登録者数　58人

6．重層的支援体制整備事業

介護・障がい・子ども・困窮の各法に基づく相談支援事業を一体的に行うことにより、対象者の属性を問わず、複合・複雑化した支援ニーズに対応する断らない包括的な支援体制を整備しました。

庁内及び各支援機関との連携強化を図るため、検討会や研修会を実施しました。

(1)情報共有・連携強化

・社会福祉協議会との検討会　　17回

・重層的支援体制整備事業研修会　2回

・庁内及び関係機関との検討会　　3回

(2)事業対象者

・4人

7．上下水道料金福祉減免制度の見直しに伴う激変緩和措置事業

上下水道料金の福祉減免制度の見直しに伴い、福祉減免を受けていた対象者の家計負担軽減を図るため、対象となる方にさやりんポイントを付与しました。

ポイントカード配付数（枚）	ポイント付与額（円）
2,569	12,845,000

生活援護グループ

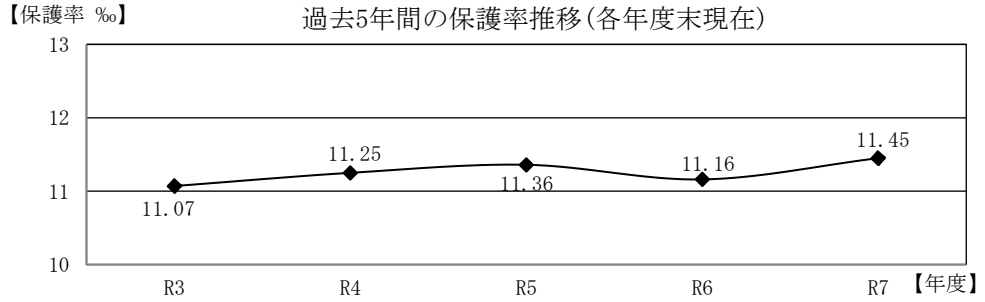
１.生活保護

⑴令和８年３月末現在の生活保護状況

被保護世帯：561 世帯　被保護人員：657 人　保護率：11.45‰（$\frac{\text{被保護人員}}{\text{人　口}}$ ×1,000）

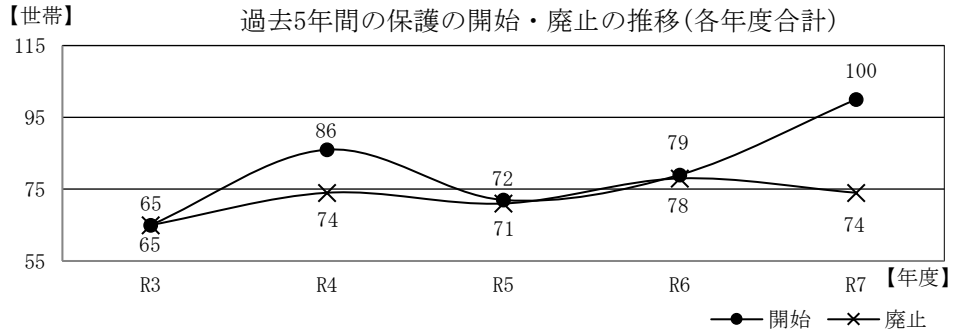
※世帯数と人員数は、保護停止中の者を含む

大阪狭山市の人口：57,394 人（外国人登録含む）



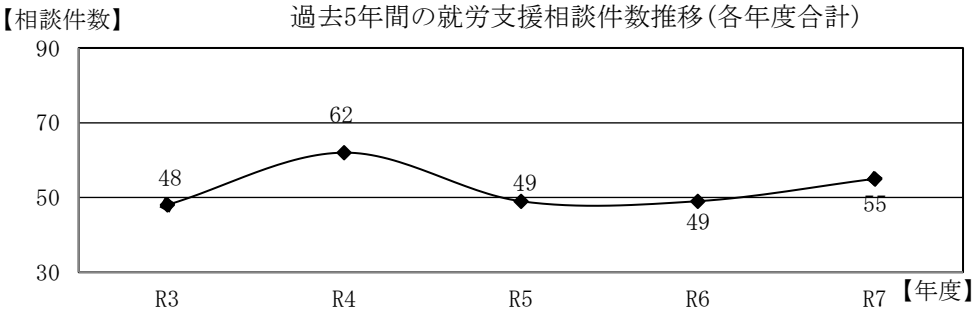
⑵生活保護の開始・廃止の状況

令和７年度　保護の開始：100 世帯　　保護の廃止：74 世帯



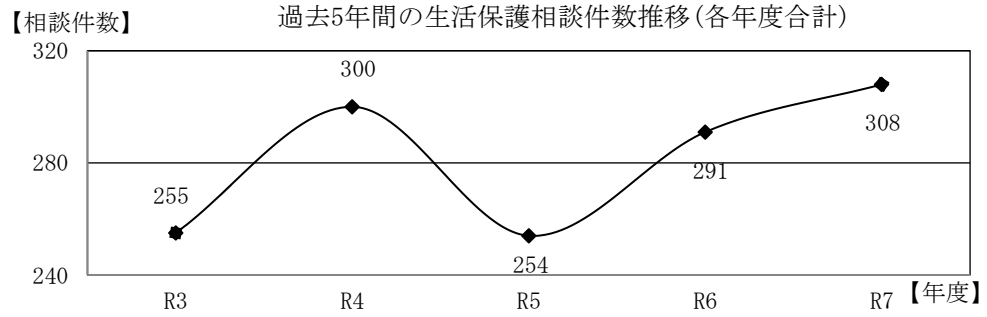
⑶自立支援の強化状況

令和７年度　就労支援相談件数：55 件



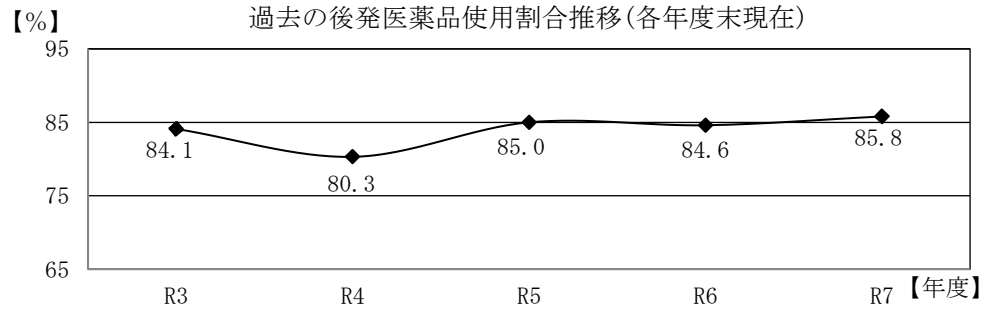
⑷生活保護相談体制の強化状況

令和７年度　生活保護相談件数：308 件



⑸医療扶助適正化の状況

令和７年度　ジェネリック医薬品使用率　85.8%



⑹生活保護費支給状況

区　　分	保　護　費(円)	延 世 帯 数(世帯)	延　人　員(人)
生　活　扶　助	313,961,910	5,478	6,549
住　宅　扶　助	158,654,514	5,574	6,568
教　育　扶　助	2,380,620	160	252
介　護　扶　助	37,285,825	2,079	2,163
医　療　扶　助	690,642,501	6,358	7,399
出　産　扶　助	0	0	0
生　業　扶　助	1,733,804	97	126
葬　祭　扶　助	4,120,102	24	24
施 設 事 務 費	31,697,743	168	168
就労自立給付金	579,150	12	13
進学・就職準備給付金	200,000	2	2
計	1,241,256,169	19,952	23,264

⑺生活保護費返還金の不納欠損処理の状況

区　　分	調定額(円)	収入額(円)	不納欠損額(円)	未収入額(円)	徴収率(%)
現年(度)分	20,327,336	14,401,386	49,800	5,876,150	71.02
過年(度)分 (滞納繰越分)	25,622,772	2,090,574	77,637	23,454,561	8.18
計	45,950,108	16,491,960	127,437	29,330,711	35.99

２．生活困窮者自立支援事業

生活困窮者自立支援法に基づき、自立相談支援事業、家計改善支援事業、就労準備支援事業、子どもの学習支援事業を実施

⑴自立相談支援事業の状況

区　　分	件　数　（件）
新規相談受付件数	105
プラン作成件数	66
就労支援件数	21
住居確保給付金件数（プラン作成件数）	1
一時生活支援事業利用件数	0

⑵家計改善支援事業の状況

区　　分	件　　数　（件）
プラン作成件数	42

⑶就労準備支援事業の状況

区　　分	件　　数　（件）
プラン作成件数	11
正規雇用数	0
非正規雇用数	4

⑷子どもの学習支援事業の状況

区　　分	人　　数　（人）
小学４年から６年生	3
中学１年から３年生	13（うち、中学３年生５人は全員進学）

３．援護団体等育成事業

⑴援護団体補助金

団　体　名	金　額　（円）
大阪狭山市遺族会	390,360

⑵大阪狭山市戦没者並びに殉職者合同追悼式

主催：大阪狭山市遺族会・大阪狭山市

日時：令和７年 10 月 21 日(火)　70 名参列

４．その他給付

見舞金の支給

区　　分	人数（人）	単価（円）	計（円）
戦傷病者見舞金	0	8,000	0
原爆被爆者見舞金	24	8,000	192,000

５．低所得者支援及び定額減税補足給付金（不足額給付）支給事業

「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（令和 7 年 11 月 2 日閣議決定）における、低所得者支援及び定額減税を補足する給付について（令和 5 年 12 月 14 日付内閣官房令和 5 年経済対策給付金等事業企画室等通知）に基づき、定額減税可能額が、令和 6 年分推計所得税額（令和 5 年分所得税額）又は令和 6 年度分個人住民税所得割額を上回る方に対し、当該上回る額の合算額を基礎として、1 万円単位で切り上げて算定した額（令和 6 年度大阪狭山市低所得者支援及び定額減税補足給付金（調整給付））を支給したが、令和 6 年分所得税及び定額減税の実績額等が確定したのち、当初給付額に不足があることが判明した場合には、追加で当該納税義務者に対し、不足額の給付を行う必要があるため、国の方針により実施。

対　象	支給額	支給実績数	実績額(円)
①調整給付の不足がある方 当初の調整給付額と、実際の定額減税可能額との間に不足が生じている納税義務者 ②定額減税の対象外の方 所得税・住民税所得割がともに 0 円で、合計所得金額が 48 万円を超える方、または事業専従者の方 ※令和 5 年度以降、非課税世帯への給付金を受給している世帯主及び世帯員は対象外	①不足額を 1 万円単位に切り上げた額 ②40,000 円 （令和 6 年 1 月 2 日以降に国外から転入した方は 30,000 円）	6,110 件	180,870,000

高齢者福祉グループ

１．介護保険

令和 7 年度においては、前年度より被保険者数で 0.1％増加、サービス受給者数で 2.6％増加しました。保険給付費は 5,505,339 千円で前年度に比べ 4.1％の増加となりました。

今後も、高齢社会の急速な進展により受給者、保険給付費ともに増加すると予想されます。決算額は、収入総額が 6,338,550 千円、支出総額が 6,121,191 千円、収支差引額は 217,359 千円でした。

⑴収支状況

収入　（単位：円）

区分		令和 6 年度	令和 7 年度
介護保険料	第 1 号被保険者保険料（特別徴収分）	1,084,921,067	1,097,554,005
	第 1 号被保険者保険料（普通徴収分）	113,735,321	113,338,458
	第 1 号被保険者保険料（滞納繰越分）	1,886,427	2,556,170
	計	1,200,542,815	1,213,448,633
使用料及び手数料		90,119	87,584
国庫支出金		1,317,274,193	1,411,614,559
支払基金交付金		1,500,862,855	1,549,097,000
府支出金		757,065,498	798,602,506
財政安定化基金交付金		0	0
財産収入		142,585	2,258,710
繰入金	一般会計繰入金	896,328,868	920,638,066
	介護給付費準備基金繰入金	220,830,000	252,996,000
	介護従事者処遇改善特例基金繰入金	0	0
	計	1,117,158,868	1,173,634,066
繰越金		192,756,884	189,276,890
財政安定化基金貸付金		0	0
諸収入		1,868,608	530,200
繰越明許費		0	0
分担金及び負担金		0	0
合計		6,087,762,425	6,338,550,148

支出　（単位：円）

区分		令和 6 年度	令和 7 年度
総務費		155,356,575	153,939,984
保険給付費	介護サービス等諸費	4,855,611,129	5,035,090,543
	介護予防サービス等諸費	182,246,811	203,451,173
	審査支払手数料	4,787,443	3,794,040
	高額介護サービス等費	179,214,655	191,833,381
	特定入所者サービス費	68,221,170	71,170,179
	計	5,290,081,208	5,505,339,316
財政安定化基金拠出金		0	0
地域支援事業費		257,713,978	262,069,729
基金積立金		156,864,202	172,921,794
諸支出金		38,469,572	26,920,032
合計		5,898,485,535	6,121,190,855

⑵世帯数・被保険者数の状況

区　　分	被　保　険　者　数					
	第１号被保険者					
	世帯数(戸)	総　数(人)	65 歳以上 75 歳未満(人)	75 歳以上(人)	(再掲) 外国人 被保険者(人)	(再掲) 住所地特例被保険者(人)
6 年度末現在	11,571	16,356	6,394	9,962	50	151
7 年度末現在	11,626	16,368	6,272	10,096	49	152

⑶第１号被保険者資格取得喪失の状況　　（単位：人）

取　　得	転　　入	65 歳到達	そ　の　他	計
	149	641	7	797
喪　　失	転　　出	死　　亡	そ　の　他	計
	130	582	73	785

⑷要介護認定申請件数　　（単位：件）

申　請　件　数					申請取下げ件数			
申請の種別				合計	死亡	転出	取下等	合計
新規	更新	変更	職権					
1,084	1,053	368	0	2,505	43	0	66	109

⑸要介護（要支援）認定者数　　（単位：人）

認　定　結　果　状　況（R8.3.31 現在）								合 計
区　　分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	
65 歳以上 75 歳未満	44	66	42	43	29	32	28	284
75 歳以上	511	698	580	533	415	424	270	3,431
2 号被保険者	10	6	11	13	13	6	7	66
計	565	770	633	589	457	462	305	3,781

⑹サービス受給者数　（単位：人）

居宅（予防）サービス受給者状況（R8.3.31 現在）								合 計
区　　分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	
第 1 号被保険者	181	442	521	514	315	266	166	2,405
第 2 号被保険者	8	6	6	11	11	6	6	40
計	189	448	527	525	326	272	172	2,459

（単位：人）

地域密着型（予防）サービス受給者状況（R8.3.31 現在）								合 計
区　　分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	
第 1 号被保険者	5	9	120	102	80	83	50	449
第 2 号被保険者	0	0	0	3	2	0	0	5
計	5	9	120	105	82	83	50	454

（単位：人）

施設サービス受給者状況（R8.3.31 現在）				合　計
区　　分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護医療院	
第 1 号被保険者	205	96	0	301
第 2 号被保険者	1	1	0	2
計	206	97	0	303

（単位：人）

事業対象者数	介護予防・日常生活支援総合事業サービス受給者状況（R8.3.31 現在）				合　計
	介護予防訪問介護相当サービス	訪問型サービス A	介護予防通所介護相当サービス	通所型サービス A	
273	306	2	486	47	841

⑺介護認定審査会開催状況

区　　分	R7/4	5	6	7	8	9	10	11	12	R8/1	2	3	計
開催回数(回)	9	9	9	8	8	8	8	8	9	8	7	8	99
認定件数(件)	213	226	211	184	179	192	190	194	198	166	172	196	2,321

⑻保険給付状況

区分			件数(件)	給付額(円)
保険給付費	介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	60,573	2,737,946,470
		居宅介護サービス計画給付費	19,003	300,616,833
		居宅介護福祉用具購入費	165	6,381,090
		居宅介護住宅改修費	134	12,172,382
		特例居宅介護サービス給付費	0	0
		地域密着型介護サービス給付費	5,522	907,889,839
		施設介護サービス給付費	3,615	1,070,083,929
		計	89,012	5,035,090,543
	介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費	9,477	141,199,092
		介護予防サービス計画給付費	7,243	34,504,728
		介護予防福祉用具購入費	97	3,245,400
		介護予防住宅改修費	145	13,437,657
		地域密着型介護予防サービス給付費	138	11,064,296
		計	17,100	203,451,173
	審査支払手数料		105,390	3,794,040
	高額介護サービス費		8,705	164,378,277
	特定入所者介護サービス等費		5,566	71,170,179
	高額医療合算介護サービス費		739	27,455,104
	合計		211,502	5,505,339,316

⑼高額介護サービス費支給状況（令和７年４月から令和８年３月）

区分	利用料 第１段階	利用料 第２段階	利用料 第３段階	利用料 第４段階	合計
件数（件）	1,366	2,718	2,826	2,093	9,003
支給額（円）	19,907,746	34,306,431	25,383,753	84,780,347	164,378,277

⑽介護保険料の収納状況

区分	調定額 （円）	収納額 （円）	（再掲） 還付未済額 （円）	不納欠損額 （円）	未収額 （円）	徴収率 （％）
特別徴収分	1,095,566,452	1,097,554,005	1,987,553	0	0	100.00
普通徴収分	117,349,282	113,338,458	176,174	0	4,186,998	96.43
普通徴収分 （滞納繰越分）	10,766,258	2,556,170	28,000	1,947,223	6,290,865	23.48
合計	1,223,681,992	1,213,448,633	2,191,727	1,947,223	10,477,863	

⑾保険料賦課状況

保険料賦課状況				
段　階	対　象　者	計算方法	保険料 (円) (年額)	被保険者数(人)
第 1 段階	生活保護受給者、または老齢福祉年金受給者等であって世帯全員が市町村民税非課税の人 世帯全員が市町村民税非課税の方で、前年の公的年金等収入額と合計所得金額との合計が年額 80 万円以下の人	基準額×0.285	21,683	2,680
第 2 段階	世帯全員が市町村民税非課税の方で、前年の公的年金等収入額と合計所得金額との合計が年額 80 万円を超え 120 万円以下の人	基準額×0.45	34,236	1,409
第 3 段階	世帯全員が市町村民税非課税の方で、前年の公的年金等収入額と合計所得金額との合計が年額 120 万円を超える人	基準額×0.685	52,115	1,115
第 4 段階	世帯の 1 人以上に市町村民税が課されているが、本人は非課税の方で、前年の公的年金等収入額と合計所得金額との合計が年額 80 万円以下の人	基準額×0.85	64,668	1,846
第 5 段階	世帯の 1 人以上に市町村民税が課されているが、本人は非課税の方で、前年の公的年金等収入額と合計所得金額との合計が年額 80 万円を超える人	基準額×1.00	76,080	1,856
第 6 段階	本人に市町村民税が課されていて、前年の合計所得金額が年額 120 万円未満の人	基準額×1.10	83,688	1,743
第 7 段階	本人に市町村民税が課されていて、前年の合計所得金額が年額 120 万円以上 170 万円未満の人	基準額×1.20	91,296	1,854
第 8 段階	本人に市町村民税が課されていて、前年の合計所得金額が年額 170 万円以上 210 万円未満の人	基準額×1.30	98,904	1,026
第 9 段階	本人に市町村民税が課されていて、前年の合計所得金額が年額 210 万円以上 320 万円未満の人	基準額×1.50	114,120	1,280
第 10 段階	本人に市町村民税が課されていて、前年の合計所得金額が年額 320 万円以上 420 万円未満の人	基準額×1.70	129,336	594
第 11 段階	本人に市町村民税が課されていて、前年の合計所得金額が年額 420 万円以上 620 万円未満の人	基準額×1.90	144,552	407
第 12 段階	本人に市町村民税が課されていて、前年の合計所得金額が年額 620 万円以上 820 万円未満の人	基準額×2.10	159,768	172
第 13 段階	本人に市町村民税が課されていて、前年の合計所得金額が年額 820 万円以上 1,020 万円未満の人	基準額×2.30	174,984	91
第 14 段階	本人に市町村民税が課されていて、前年の合計所得金額が年額 1,020 万円以上の人	基準額×2.50	190,200	295
計				16,368

２．脳の健康教室事業

音読と計算を中心とする教材を使用し、市民サポーターと面談指導により、週１回の教室と毎日の自宅学習を行なうことで、認知機能やコミュニケーション機能、身辺自立機能などの前頭前野機能の維持・改善を図りました。

対象者	延べ実施回数（回）	延べ参加人数（人）	市民サポーター登録数（人）	事業費（円）	備考
大阪狭山市内に居住する 65 歳以上の者	36	755 うち登録人数（48）	14	871,795	さやま荘、コミュニティセンターの２会場で実施

３．水中運動教室事業

市内に屋内温水プールを有するスポーツジム及びスイミングスクールにおいて、健康増進及び介護予防につながる、水中ウォーキング、水中フィットネス等の教室を実施しました。

対象者	延べ実施回数（回）	延べ参加人数（人）	事業費（円）	備考
大阪狭山市内に居住する 65 歳以上の者	40	409 うち登録人数（48）	773,126	市内２か所で年間２クール実施 ※実施時期 ５月～７月、９月～11 月

４．さやまエイジングエクササイズ事業

市立総合体育館・武道場において、健康運動指導員により、ストレッチや姿勢・歩行チェック・ボールを使う軽運動などを実施しました。

対象者	延べ実施回数（回）	延べ参加人数（人）	事業費（円）	備考
大阪狭山市内に居住する 65 歳以上の者	72	985 うち登録人数（93）	2,139,400	年間３クール実施×２教室 ※実施時期 ５月～７月、８月～11 月 12 月～３月

５．元気コミュニティ教室事業

さつき荘・スポーツ室等において、健康運動指導員により、自宅でもできる介護予防体操やストレッチなどを実施しました。

対象者	延べ実施回数（回）	延べ参加人数（人）	事業費（円）	備考
大阪狭山市内に居住する 65 歳以上の者	36	801 うち登録人数（84）	602,400	年間３クール実施 （さつき荘・スポーツ室） ※実施時期 ５月～７月、８月～11 月 12 月～３月

６．高齢者ｅスポーツ教室事業

さやま荘・大広間において、ゲーム機器の体験を通じた参加者同士の交流により、閉じこもりやフレイル予防を図ることを目的としたｅスポーツ教室を試行実施しました。

対象者	延べ実施回数（回）	延べ参加人数（人）	事業費（円）	備考
大阪狭山市内に居住する 65 歳以上の者	2	22	220,000	２回実施（さやま荘・大広間） ※実施時期 10 月 10 日、17 日

7．いきいき百歳体操事業

加齢に伴う運動機能の低下や転倒などによる骨折の防止、健康増進の意識醸成を目的として、地域住民による主体的な事業運営のもと、全身の筋力アップにつながる介護予防体操を、各地区の誰もが気軽に通うことのできる身近な場所で実施しました。

対象者	参加人数（人）	団体数（団体）	事業費（円）	備考
大阪狭山市内に居住する高齢者等	466	28	140,800	大野台７丁目自治会館、山伏公民館、南海金剛住宅自治会館等で実施

8．地域住民活動拠点専門職訪問事業

いきいき百歳体操実施各地区に歯科衛生士、管理栄養士が訪問し、健康教育・健康相談を行うことで、地域全体でフレイル予防や健康増進への意識を高め、住み慣れた地域でいつまでも健康的に暮らせることを目的として、閉じこもり防止や身体機能等の向上を図りました。

対象者	参加人数（人）	実施箇所数（箇所）	事業費（円）	備考
大阪狭山市内に居住する高齢者等	350	16	392,700	大野台７丁目自治会館、東池尻会館、南海金剛住宅自治会館等で実施

9．地域包括支援センター事業

地域で生活する高齢者を介護、福祉、健康、医療などの様々な面から総合的に支えるため、社会福祉協議会に運営を委託し、介護予防ケアマネジメント支援業務（要支援の人のケアプラン作成）や包括的・継続的ケアマネジメント支援（関係機関、医療機関、地域との連携体制づくりや介護支援専門員に対する個別支援）並びに権利擁護事業（認知症等で金銭的な管理等が困難な高齢者に対する成年後見制度などの利用支援）などを実施し、高齢者やその家族、介護支援専門員などの総合相談窓口としての役割を担いました。令和 2 年度から、市立コミュニティセンター内に地域包括支援センターニュータウンサテライトを設置し、総合相談を受付けています。

また、認知症連携担当者を配置し、認知症疾患医療センター（大阪さやま病院）と連携を図り、認知症高齢者を支援しています。

事　業　内　容	件　　数		委　託　料（円）
	南館	ニュータウンサテライト	
総合相談	700 件	200 件	42,533,870
包括的・継続的ケアマネジメント支援	672 件	24 件	
権利擁護	609 件	36 件	
介護予防ケアマネジメント支援	12,451 件		
普及・啓発活動（地域や団体への説明会など）	23 回		

１０．在宅介護支援センター運営事業実施状況

対　象	相談機関	相談件数（件）	事業費（円）	相談内容（件）
介護についての心配事や悩み事を抱える方等	①　くみのき苑在宅介護支援センター ②　さやまの里在宅介護支援センター	延べ　119	3,600,000	介護相談（介護方法等）　17 介護保険サービス　47 地域支援事業　0 保健・医療　0 その他　55

１１．ねたきり老人等おむつ給付事業実施状況

40歳以上の要介護3から要介護5の居宅において寝たきりの状態または認知症があり常時おむつを使用している世帯に、月額5,000円を限度に紙おむつを支給しました。

延給付人数(人)	事業費(円)
529	2,256,176

１２．介護サービス相談員等派遣事業

介護サービスの提供の場を訪ね、第三者的な立場で利用者とコミュニケーションを図るなかで、日常的な不平、不満、疑問等を聞き取り、問題を発見して事態が改善されるよう事業者との橋渡しを担う介護サービス相談員を養成し、介護保険施設に派遣しました。

派遣先施設数	延べ介護相談員派遣回数(回)
16	403

１３．認知症サポーター養成講座

認知症の人とその家族を支援するために、認知症の正しい知識や関わり方について地区自治会・介護者家族・介護保険施設関係職員や小中学生等を対象に認知症サポーター養成講座を実施しました。

講座開催数（回）	認知症サポーター養成人数（人）
13	378

１４．在宅福祉サービス

⑴軽度生活援助事業実施状況（シルバー人材センターに委託）　（単位：日／時間）

	R7/4	5	6	7	8	9	10	11	12	R8/1	2	3	計	事業費(円)
援助日数	80	81	81	84	68	77	78	70	66	48	44	50	延べ827	1,426,800
援助時間	145	144	144	147	116	133	137	123	114	84	75	88	延べ1,450	

援助世帯数(戸)	活　動　内　容
347	・庭の草引き、散水及び家周りの清掃 ・家屋内の整理、整頓及び清掃 （高所作業、重量物の運搬等を除く） ・代読及び代筆

⑵在宅高齢者等「食」の自立支援事業実施状況　（単位：人／回）

	R7/4	5	6	7	8	9	10	11	12	R8/1	2	3	計	事業費(円)
利用人数	5	5	4	4	4	4	4	4	5	5	5	4	延べ　53	282,000
利用回数	50	45	41	44	35	38	36	28	35	41	38	39	延べ　470	

⑶緊急通報システム事業

対　　象	R7.3.31 設置件数(件)	R7年度中 開始件数(件)	R7年度中 廃止件数(件)	R8.3.31 設置件数(件)	事　業　費(円)
65歳以上のひとり暮らし高齢者等	105	12	13	104	2,436,025

⑷訪問理美容サービス事業

登　録　者　数(人)	延　　回　　数(回)	事　　業　　費(円)
15	46	285,890

⑸寝具乾燥サービス事業

対　　象	回 数	延世帯数 (戸)	事業費(円)	事　業　内　容
65歳以上のねたきり高齢者世帯等	年2回	8	155,584	布団・毛布（丸洗・殺菌・乾燥） 布団21枚　毛布22枚

⑹高齢者補聴器購入費助成事業

助　成　人　数　（人）	事　　業　　費　（円）
11	275,000

１５．日常生活自立支援事業

日常生活自立支援事業相談件数（社会福祉協議会に運営費補助）

区　　分	相談件数(件)	活動件数(件)	負担金・補助金(円)
認　知　症　の　高　齢　者	86	31	7,904,996
知　的　障　が　い　者	255	141	
精　神　障　が　い　者	771	462	
その他（高齢者、身体障がい者）	15	0	
計	1,127	634	

１６．権利擁護支援センター事業

成年後見制度相談支援対象者数（人）	延べ相談対応件数（件）	委　託　料（円）
42	359	7,002,245

１７．高齢者移動支援事業

運転ボランティア登録者数(人) (R8.3.31現在)	利用登録者数(人) (R8.3.31現在)	利用件数（件）	委　託　料（円）
58	385	1,275	10,520,838

１８．生きがいと健康づくり

⑴老人福祉センター「さやま荘」

老人福祉センター「さやま荘」は、大阪狭山市社会福祉協議会が指定管理者として管理運営し、利用者の利便性を図り、市民サービスの向上に努めました。

①　利用状況

（単位：人）

区分		R7/4	5	6	7	8	9	10	11	12	R8/1	2	3	計
個人	男	2,557	2,351	2,164	2,302	2,054	2,191	2,181	2,463	2,355	2,282	2,251	2,391	27,542
	女	2,115	2,000	2,034	1,975	1,643	1,784	1,860	2,358	1,856	1,858	1,958	2,251	23,692
団体利用		286	378	611	513	355	679	593	453	593	622	595	577	6,255
計		4,958	4,729	4,809	4,790	4,052	4,654	4,634	5,274	4,804	4,762	4,804	5,219	57,489

②　お風呂利用状況

（単位：人）

区　分	R7/4	5	6	7	8	9	10	11	12	R8/1	2	3	計
延人数	1,404	1,224	681	963	952	931	1,049	1,151	1,239	1,166	1,265	1,343	13,368

③　血圧測定

実施日	時　間	内　容	利用者(人)	効　果
第2・第4火曜日	午前11時～午後2時	看護師による血圧測定	82	高齢者の健康と高齢者特有の生活精神面での不安の解消を図りました。

④　レクリエーション事業

老人クラブ連合会とさやま荘クラブに助成し、高齢者の教養向上・健康増進等のレクリエーション事業を実施しました。

⑤　さやま荘クラブ（趣味の会）の活動状況

25クラブを設置し、487人の会員がクラブ活動に励んでいます。

ア．クラブ活動日程及び会員数

クラブ名	実施日	会員数(人)
俳句	第２・４火曜日	8
手芸	第１～３月曜日	15
茶道	第１・３木曜日	9
園芸	第２・４火曜日	13
書道	第２・４火曜日	15
マジック	第１・３火曜日	8
健康麻雀	休館日を除く毎日	74
太極拳	第２・４水曜日	8
将棋	休館日を除く毎日	21
囲碁	休館日を除く毎日	32
バンパー	休館日を除く毎日	27
絵手紙	第２水曜日	8
ゲートボール	火・木・土曜日	11
カラオケ１	第２・４木曜日	22
カラオケ２	第１・３木曜日	24
カラオケ３	第２・４金曜日	16
新操	第２・４月曜日	5
パソコン	第１・３木曜日	14
社交ダンス	第１～４月曜日	8
フラダンス	第２・４水曜日	13
英会話	第１～４金曜日	16
和太鼓	第１・３土曜日	16
卓球	月・水・金曜日	51
健康体操	第１・３月曜日	16
気功体操	第２・４水曜日	37
計		487

イ．月別参加者数　（単位：人）

区分	R7/4	5	6	7	8	9	10	11	12	R8/1	2	3	計
延人数	460	374	389	427	380	398	450	379	511	462	481	631	5,342

⑵福祉農園利用状況（R8.3.31現在）

設置数（か所）	利用世帯数(戸)	事業費(円)
3	52	561,000

⑶公益社団法人大阪狭山市シルバー人材センター

公益社団法人大阪狭山市シルバー人材センターに運営補助を行いました。

① 会員数（年齢・性別・職群別）　（単位：人・％）

	60歳未満			60～64歳			65～69歳			70～74歳			75～79歳			80歳以上			計			職種別
	男	女	未記入	男	女	未記入	男	女	未記入	男	女	未記入	男	女	未記入	男	女	未記入	男	女	未記入	構成比
専門技術群	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	3	0	0	9	0	0	2.8
技能群	0	0	0	1	0	0	3	0	0	6	1	0	10	0	0	5	0	0	25	1	0	8.1
事務整理群	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	4	1	11	0	0	1	0	0	14	6	1	6.5
施設管理群	0	0	0	2	1	1	5	0	0	25	4	1	27	4	0	18	0	0	77	9	2	27.3
折衝外交群	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	3	1	0	1	2	0	5	3	0	2.5
軽作業群	0	0	0	2	0	0	4	1	0	22	12	0	27	17	1	11	14	0	66	44	1	34.5
サービス群	0	0	0	1	0	0	0	5	0	2	2	1	1	4	0	3	2	0	7	13	1	6.5
その他群	0	0	0	1	0	0	3	0	1	9	5	1	11	5	0	1	1	0	25	11	2	11.8
合計	0	0	0	7	1	1	17	8	1	65	28	4	96	31	1	43	19	0	228	87	7	100.0
年齢別合計	0			9			26			97			128			62			322			
年齢別構成比	0.0			2.8			8.1			30.1			39.7			19.3			100.0			

※平均　75.4歳　（男　75.6歳　・　女　75.5歳　・　未記入　70.6歳）

② 月別申込件数等

区　分	R7/4	5	6	7	8	9	10	11	12	R8/1	2	3	1ヶ月平均
就業延時間（時間）	6,093	6,321	6,914	6,124	4,965	6,665	7,084	6,379	6,173	5,029	6,167	5,275	6,099
就業延人員（人）	2,061	2,136	2,301	2,236	1,912	2,279	2,304	2,133	2,124	1,784	2,002	1,919	2,099
申込件数（件）	256	81	58	84	67	78	101	72	65	36	16	42	80

※年間就業実人数　278 人・1 日平均就業人員　104.1 人・1 日平均就業時間　2.9 時間

⑷老人クラブ活動補助金

教養の高揚、健康の増進及びレクリエーション、地域社会との交流を進める老人クラブに活動補助金を交付しました。

補　助　団　体	補　助　額(円)
地区単位老人クラブ（33 クラブ、会員数 1,507 人）	1,912,000
市老人クラブ連合会（地区単位老人クラブ 32 クラブで構成）	1,160,000

⑸熟年いきいき事業

おおむね 60 歳以上の高齢者の生きがいと健康づくり推進に向け、市民、市民団体等及び行政とのパートナーシップのもとで、熟年大学、いきいき農園、いきいきウォーキングなど、市民自らが企画、立案し、様々な事業に取り組んでいます。

熟年大学の講義の８割以上を受講した修了者に対し、2,000 ポイントのさやりんポイントを付与しました。（149 人）

事業名	事業内容
熟年大学教科	熟年者のために開かれた、市民教養大学。市の施設などで年間 30 回行う専門科 12 教科と、SAYAKA ホールで開催する 10 回の一般教養科目で構成、計 40 回実施。（受講者数 338 人）
一般教養公開講座	熟年大学の一般教養科目を、一般公募により公開講座として実施。幅広い分野の講師を招いて、一般教養科目を SAYAKA ホールで 10 回実施。（公開講座だけの参加者 114 人）
歴史探訪	近畿地方を中心に、歴史･文化･芸術関係の催事を企画して実施。 ・「あの町この町再発見」3 回シリーズ（参加者 81 人）
いきいき農園	共同耕作地で栽培したサツマイモを活用し、第七小学校 2 年生を対象に芋掘り大会を実施。（会員 12 人、参加児童 92 人）
花の講習会	・花の講習会「12 月お正月の寄せ植え」（参加者 37 人） ・いきいき花のバスツアー(参加者 39 人)
いきいきウォーキング	健康増進のため歩く事を推奨、月間生活歩数の登録を奨める。（会員 98 人） また、年間を通じて近郊を中心に恒例ハイキングを 8 回実施。（参加者延 271 人）
健康太極拳講座	ゆっくりとした動きで、筋力をゆるやかに強くしながら体内バランスを理想的な状態に保ち、血液やリンパ液の流れを改善する講座。3 クール（36 回）実施。（参加者延 1,092 人）
IT 講習会	IT 講座 1 テーマを開催 ・スマホ活用講座「安心・便利なスマホ講座」3 回シリーズ （参加者 13 人×3 回）

１９．敬老行事

敬老月間行事実施概要

行　事　名	対 象 者	件　　数	内　　容	事業費（円）
金婚祝い	結婚50年の夫婦	16 組	記念品を贈呈 (九谷焼　組飯碗)	806,709
最高齢祝い	最高齢者	男女各 1 人	記念品を贈呈 (刺繍入りバスタオル)	
100 歳祝い	100 歳の人	17 人	記念品を贈呈 (布団カバー)	
88 歳祝い	88 歳の人	332 人	さやりんポイント 20,000 ポイントを付与	

健康推進グループ（保健センター）

１．予防接種

⑴定期（A 類疾病）の予防接種

対象者に対して予防接種法に基づく予防接種を実施することにより、感染のおそれのある疾病の発生及びまん延予防に努めました。

	接種人数(人)	経　費(円)	対　　象
ロタ	818	11,656,952	ロタリックス出生 6 週 0 日後～24 週 0 日後 ロタテック　出生 6 週 0 日後～32 週 0 日後
B 型肝炎	1,028	8,298,896	1 歳未満
ヒブ	8	73,984	2 か月～5 歳未満
小児用肺炎球菌	1,377	16,190,941	2 か月～5 歳未満
５種混合	1,400	31,013,636	2 か月～7 歳 6 か月未満
４種混合	77	1,025,087	2 か月～7 歳 6 か月未満
BCG	338	4,457,485	1 歳未満
MR 混合	871	10,679,351	1 期　1 歳～2 歳未満 2 期　5 歳～7 歳未満 小学校入学前の 1 年間 特例（令和 7 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで） 1 期：令和 4 年 4 月 2 日～令和 5 年 4 月 1 日生まれ 2 期：平成 30 年 4 月 2 日～平成 31 年 4 月 1 日生まれ
水痘	684	7,595,604	1 歳～3 歳未満
日本脳炎	1,953	17,655,616	1 期　6 か月～7 歳 6 か月未満 2 期　9 歳～13 歳未満 特例 平成 17 年 4 月 2 日～平成 19 年 4 月 1 日生まれは 20 歳未満までの間に定期接種(1 期・2 期)の不足分を接種可能
２種混合２期	441	2,352,352	11 歳～13 歳未満
子宮頸がん予防	717	19,505,474	小学 6 年生～高校 1 年生相当の女子 キャッチアップ 平成 9 年 4 月 2 日から平成 21 年 4 月 1 日生まれの女子で、令和 4 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日の間に接種を受けた人は、令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までの間に定期接種の不足分を接種可能
計	9,712	130,505,378	
医師等報償費		587,000	※集団予防接種等
消耗品及び医薬材料他		1,293,109	※ワクチン代は各予防接種の項目に含む
合　　計	9,712	132,385,487	

⑵定期（A 類疾病）の予防接種（風しん５期予防接種）

これまで風しんの定期予防接種の機会がなかった昭和 37 年 4 月 2 日から昭和 54 年 4 月 1 日生まれの男性で、令和７年３月３１日までに抗体検査を受け、抗体価が不十分であった人に予防接種を実施することにより、風しんの発生予防に努めました。

	実施人数(人)	経　費(円)
予防接種	5	52,705

⑶定期（B 類疾病）の予防接種（高齢者インフルエンザ・新型コロナ・帯状疱疹ワクチン接種）

65 歳以上の人に対し、インフルエンザワクチン、新型コロナワクチンの接種費用の一部公費負担を実施することにより定期接種を促進し、インフルエンザ、新型コロナウイルス感染症の発症による重症化リスクの抑制に努めました。また、新たに 65 歳以上の節目年齢の人に帯状疱疹ワクチンの接種費用の一部公費負担を実施し、帯状疱疹の発症及び合併症予防に努めました。

接種実施期間	種類	接種人数(人)	経　費(円)
R7.10.1～R8.1.31	インフルエンザワクチン	9,336	39,768,700
R7.10.1～R8.3.31	新型コロナワクチン	1,280	10,958,735
R7.4.1～R8.3.31	帯状疱疹ワクチン	1,745	19,731,157

⑷定期接種（B 類疾病）・行政措置の予防接種（高齢者肺炎球菌ワクチン）

65 歳以上の高齢者に対し、高齢者肺炎球菌ワクチンの接種費用の一部公費負担を実施し、「肺炎球菌」による肺炎の予防に努めました。

種類	接種人数(人)	経　費(円)
高齢者肺炎球菌	127（定期 19）	843,926

⑸風しんワクチン接種費用助成事業

風しんの抗体が十分にない妊娠希望の女性やその配偶者及び同居者、妊娠中の女性の配偶者及び同居者に対し、風しんワクチン等の接種費用の一部を助成することで、先天性風しん症候群の予防に努めました。

接種人数(人)	経　費(円)
70	640,435

⑹風しん抗体検査受検費用助成事業

大阪府が実施する抗体検査事業の協力医療機関を除く医療機関等において受検した風しんの抗体検査について、妊娠希望の女性やその配偶者及び同居者、妊娠中の女性の配偶者及び同居者に対し、受検費用の全額又は一部を助成することで、先天性風しん症候群の予防に努めました。

検査人数(人)	経　費(円)
3	15,100

⑺予防接種費用償還払

里帰り出産や市外の施設に入所している等のやむを得ない事情で市と委託契約している医療機関以外で受けた予防接種について、接種費用の全部または一部を助成することで疾病の発生及びまん延予防に努めました。

接種人数(人)	経　費(円)
70	886,658

２．献血推進

積極的な献血思想の普及活動により、市民の献血意識を一層高めました。

実　施　場　所	実施年月日	採血者数(人) (基本 400ml)	採血量 (ml) (成分含まず)
㈱コノミヤ狭山店	R7.5.16	22	8,600
さやか公園（狭山池まつり）	R7.4.27	55	21,200
学校法人ホンダ学園 ホンダテクニカルカレッジ関西	R7.5.30	54	21,200
	R7.10.28	41	16,200
市役所	R7.6.17	58	23,200
	R7.10.8	48	19,200
	R8.2.12	56	22,400
樫本病院	R7.4.24	9	3,600
青葉丘病院	R7.9.5	22	8,200
エバグリーン狭山店	R7.7.19	31	12,400
	R8.1.18	44	17,400
そよら金剛店	R7.4.4	20	7,800
	R7.7.4	26	10,200
	R7.10.3	22	8,800
	R7.12.26	13	5,200
市立保健センター（健康まつり）	R7.11.9	47	18,400
合　　計		568 (内 16 人 200ml)	224,000

３．母子保健事業

母と子の健康増進や、子育てへの支援体制の強化を図るため、各乳幼児健康診査などの事業を実施しました。

⑴乳児一般・後期健康診査

区　　分	受診児数(人)	実施場所	経　　費(円)
乳児一般健康診査	334	府内指定 医療機関	2,579,351
乳児後期健康診査	334		2,500,324
計	668		5,079,675

⑵4か月児健康診査

対象児数(人)	実施回数(回)	受診児数(人)	実施場所	経　費(円)
334	12	330	市立保健センター	1,676,014

⑶1歳6か月児健康診査

対象児数(人)	実施回数(回)	受診児数(人)	実施場所	経　費(円)
381	12	383	市立保健センター	2,576,927

⑷2歳6か月児歯科健康診査

対象児数(人)	実施回数(回)	受診児数(人)	実施場所	経　費(円)
465	13	414	市立保健センター	856,045

⑸3歳6か月児健康診査

対象児数(人)	実施回数(回)	受診児数(人)	実施場所	経　費(円)
490	13	479	市立保健センター	2,654,879

⑹5歳児健康診査

対象児数(人)	実施回数(回)	受診児数(人)	実施場所	経　費(円)
481	12	447	市立保健センター	2,092,790

⑺経過観察健診（発達相談含む）

対象児数(人)	実施回数(回)	延受診児数(人)	実施場所	経　費(円)
394	91	280	市立保健センター	1,608,075

⑻妊婦健康診査

健やかな妊娠・出産を支援するために、妊婦健康診査を実施しました。また、妊婦健康診査の受診回数が多くなる多胎妊婦に、妊婦健康診査受診券の追加交付（5回分）を実施しました。

	延受診者数(人)	実施場所	経　費(円)
妊婦健康診査 (1回～14回、 多胎の場合は最大19回)	4,356 (うち多胎追加12)	府内指定医療機関	37,510,310

⑼産婦健康診査

産婦を対象に、出産後も健康に過ごすことができるよう、産後2週目と4週目を目安に、産科医療機関等において健康診査が受けられる産婦健康診査を実施しました。

	延受診者数(人)	実施場所	経　費(円)
産婦健康診査 (1～2回)	675	府内指定医療機関	3,259,550

⑽新生児聴覚検査

新生児を対象に、出生後早期に聞こえにくさを発見し、早期療育につなげることで、ことばの発達を促すことを目的として、産科医療機関等において、新生児聴覚検査を実施しました。

新生児聴覚検査（1回）	延受診者数(人)	実施場所	経　費(円)
	329	府内指定医療機関	1,973,680

⑾各種母子関係健康教室

事　業　名	実施回数(回)	延参加人数（人）	実施場所	経費(円)
ママパパ教室	13	118	市立保健センター	2,251,373
離乳食講習会	12	74		
乳幼児スキンケア講習会	6	104		
乳幼児アレルギー電話相談	12	64		
いるか教室	24	137		
にこにこ歯みがき教室	6	59		
ピカピカ歯みがき教室	6	62		
幼稚園等歯科指導	28	904	市立幼稚園・保育所・認定こども園	

⑿妊産婦新生児訪問指導（こんにちは赤ちゃん訪問含む）

訪　問　員	妊産婦（延人数）（人）	新生児（延人数）（人）	経　費(円)
保　健　師	89	5	2,107,879
助　産　師	385	7	
計	474	12	

⒀母子（父子）健康手帳の交付

交　付　場　所	交付数(件)	経　費(円)
市立保健センター・市役所・ニュータウン連絡所	349	171,160

⒁妊婦・産婦及び乳児健康診査費助成事業

妊婦・産婦及び乳児の健康の保持及び増進を図るため、里帰りなどで府外の医療機関で受診した人に対し、健康診査に要した費用を助成しました。

健 康 診 査	申 請 数(件)	助 成 額（円）
妊婦健康診査（1回～14回）	80	520,090
産婦健康診査（1回～2回）	24	89,960
新生児聴覚検査（1回）	14	84,260
乳児一般・後期健康診査	15	51,904
計	133	746,214

⑮生殖補助医療費等助成事業

保険適用された後の不妊治療に係る費用負担の軽減を図るため、生殖補助医療費および男性不妊治療費の自己負担額の一部をはじめ、生殖補助医療と併せて実施される先進医療に係る費用の一部を助成しました。

延申請者数　　93 件（生殖補助医療　74 件、先進医療　18 件、男性不妊治療　1 件）

助成総額　　3,965,337 円

⑯妊娠・出産包括支援事業

こども家庭センター（母子保健機能）として、すべての妊婦が安心して出産、育児ができるよう、助産師・保健師による妊娠期からの相談支援（ほっとアドバイス）と育児パッケージの配付、妊産婦タクシー利用料金助成事業、産前・産後サポート事業、産後ケア事業を実施しました。

また、妊娠期から出産子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即して必要な支援につなぐ妊婦等包括相談支援事業を実施し、妊娠届出時や産婦の訪問(こんにちは赤ちゃん訪問)時等に面談を行いました。

さらに、夜間・休日でも産婦人科医師、小児科医師等にビデオ通話等で相談できるオンライン妊娠出産育児相談事業を実施しました。

内　容	従事者	延人数（人）	経費（円）
プレママ・プレパパ ほっとカフェ	助産師、保健師	67	132,000
妊娠期からの相談支援 （ほっとアドバイス）		電話　345 面談　699	6,511,306
妊婦等包括相談支援 事業		妊娠期 初回面談　341 8か月面談　346 産後 訪問･面談　359 グリーフケア （再掲）　面談　9	妊婦等包括相談経費 4,481,601
育児パッケージの配付		335	2,431,660
妊産婦タクシー チケットの配付		妊産婦　398 利用（延）627	475,200
産前・産後サポート 事業		電話　2 面談　12 訪問　24	611,018
産後ケア事業	[ショートステイとデイサービス] 富田林病院　　ＰＬ病院 大阪母子医療センター 大阪南医療センター　委託 [アウトリーチ] 稲森助産所、オリーブの樹 大阪南医療センター　委託	ショートステイ　77 デイサービス　28 アウトリーチ　67	3,350,300
オンライン 妊娠出産育児相談	産婦人科医師、小児科医師、助産師	登録者数　529 延べ利用者数　608 相談検索事例閲覧数 1,162	3,630,000

４．健康増進事業

健康増進法に基づく保健事業として、胃がん検診・子宮がん検診・乳がん検診・肺がん検診・大腸がん検診・骨粗しょう症検診・基本健康診査・肝炎ウイルス検診を実施するとともに、市独自の制度として前立腺がん検診を実施しました。

健康教育、健康相談、訪問指導を行い、健康に関する知識の普及啓発と市民の健康づくりに努めました。また、健康大阪さやま２１（第３次計画）・大阪狭山市食育推進計画（第３次）に基づく健康づくりの取組みや食育を推進する担い手となる「健康づくり応援団」の養成講座を実施しました。

⑴がん検診等

区　　分		一部負担金（円）	受診者数（人）	要精検者数（人）	委託料(円)
胃がん検診	（胃部エックス線）	1,000	338	25	6,509,014
	（胃内視鏡）	2,000	183	17	
子宮がん検診	（頸部）	1,000	1,781	26	11,735,642
	（体部）	1,000	182	1	1,083,177
乳がん検診	（視触診・エコー）	500	25	1	113,775
	（マンモ）	1,000	1,098	53	8,100,028
肺がん検診	（胸部Ｘ線のみ）	500	3,209	101	16,439,289
	（喀痰細胞診＋胸部Ｘ線）	1,000	86	1	804,396
大腸がん検診		500	3,232	235	9,956,740
前立腺がん検診		500	1,316	77	4,023,065
骨粗しょう症検診		500	128	21	692,968
基本健康診査		1,000	30		299,645
肝炎ウイルス検診		0	212	1	1,207,234

⑵健康教育

実施回数（回）	実施場所	テーマ及び講師	延受講者数（人）	経　費(円)
20	市立保健センター 市立公民館	【テーマ】 歯とお口の健康・糖尿病予防・骨粗しょう症・貯筋体操・食育教室・出前講座・歯科保健講演会 【講師】 医師・歯科医師・保健師・栄養士・歯科衛生士・健康運動指導士等	380	596,354

⑶健康づくり応援団養成講座

実施回数（回）	実施場所	講　師	延受講者数(人)	経　費(円)
7	市立保健センター	医師・栄養士・健康運動実践指導者等	110	224,392

⑷ゲートキーパー養成研修

悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなぎ、見守る「ゲートキーパー」の養成を行いました。

実施回数(回)	実施場所	講 師	延受講者数(人)	経　　費(円)
3	市役所・UP っぷ・市立保健センター	精神保健福祉士等	50	20,000

⑸健康相談

実施回数(回)	実施場所	担　　当　　者	延相談者数(人)	経　　費(円)
23	市立保健センター	歯科医師・歯科衛生士・管理栄養士・保健師	108	581,118

⑹高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業（個別支援）

従　事　者	相談者数(人)	延相談者数(人)	経　　費(円)
保健師・看護師等	159	230	1,149,780

⑺がん患者等医療用補正具購入費助成事業

がん患者等の治療と就労・就学の両立、療養生活の質の向上を図るため、抗がん剤治療等によって脱毛が生じた方や、先天的あるいは事故等により脱毛等が生じた 18 歳到達年度までの児童を対象に、医療用ウィッグの購入費用の一部を助成しました。また、乳房切除を受けた方には、乳房補正具の購入費用の一部を助成しました。

延べ申請者数　　31 件

助成総額　　639,449 円

5．歯科保健事業

20 歳・30 歳・40 歳から 60 歳及び 70 歳の人を対象に歯科健康診査を実施し、歯周疾患の予防、早期発見を行い、口腔の健康に関する知識の普及啓発に努めました。

⑴歯科健康診査

健診期間	実施場所	受診者数(人)	経　　費(円)
通年	市内指定歯科医療機関	324	3,092,478

6．その他の事業

⑴救急医療対策事業

① 小児夜間急病診療

365 日の夜間（8 時～翌朝 8 時まで）、小児の急病に対応し、迅速に適切な医療を受けられるよう、一次救急・二次救急体制を整備しました。

②小児休日急病診療

中学生以下の小児を対象に、日曜日・祝日・年末年始（12 月 29 日～1 月 3 日）、小児休日急病診療を実施しました。

③二次救急医療体制整備

南河内医療圏における二次救急医療体制の整備を図るため、南河内 9 市町村(大阪狭山市、富田林市、河内長野市、松原市、羽曳野市、藤井寺市、太子町、河南町、千早赤阪村)が共同で二次救急(休日、夜間)及び準夜初期救急(午後 8 時～11 時)の医療体制整備を支援しました。

区　　分	一 次 救 急	二 次 救 急	経　　費(円)
小児夜間診療	2 医療機関による輪番	近畿大学病院 PL 病院 富田林病院	63,922,032
小児休日診療	富田林病院		

二次救急	19 病院	4,248,196 円
準夜初期救急	8 病院	

⑵休日診療事業

日曜日、祝日及び年末年始（12 月 30 日～1 月 3 日）における初期救急医療体制を確保するため、15 歳以上（中学生を除く）の人を対象に内科の休日診療を大阪狭山市医師会・大阪狭山市薬剤師会との連携により実施しました。

・受診者数　　640 人（うち市民　529 人）

・経費　　18,417,763 円

⑶南河内圏域障がい児（者）歯科診療事業

南河内圏域の 8 市町村（大阪狭山市、藤井寺市、羽曳野市、富田林市、河内長野市、太子町、河南町、千早赤阪村）が共同して障がい児（者）のための歯科診療を実施しました。

実施場所	延受診者(人)	経　　費(円)
河内長野市立休日急病診療所	43（707） ※（）内は 8 市町村合計	832,371

保険年金グループ

○国民健康保険

１．加入状況

(1)世帯数と被保険者数（年度末現在）

加入世帯（戸）	被保険者（人）	左のうち　介護２号　被保険者（人）
6,192	9,015	3,154

(2)年度別状況　（年度末現在）

区分／年度	市全体		被保険者		加入割合（%）	
	世帯数(戸)	人口(人)	世帯数(戸)	被保険者数(人)	世帯数	人口
7	26,609	57,394	6,192	9,015	23.27	15.71
6	26,425	57,551	6,338	9,264	23.98	16.10
5	26,360	57,844	6,713	9,955	25.47	17.21
4	26,315	58,118	6,990	10,608	26.56	18.25

(3)被保険者資格取得喪失の状況　（単位：人）

資格取得届		資格喪失届	
転入	364	転出	314
社会保険等離脱	1,448	社会保険加入	1,090
生活保護廃止	24	生活保護開始	49
出生	27	死亡	54
後期高齢離脱	0	後期高齢加入	571
その他	51	その他	85
合計	1,914	合計	2,163

２．保険給付状況

(1)保険給付状況

区分			件数(件)	費用額（円） (医療費の総額)
療養の給付等	診療費		110,139	3,555,474,960
	調剤支給		47,002	503,846,960
	食事療養/生活療養		※(2,193)	68,560,318
	訪問看護		1,380	109,407,670
	小計		158,521	4,237,289,908
療養費等	食事療養/生活療養※		99	722,220
	療養費	診療費	177	3,431,082
		その他	7,066	69,552,546
		小計	7,243	72,983,628
療養諸費合計			165,863	4,310,995,756
高額療養諸費※			8,320	496,166,269
その他の給付費※	出産育児一時金		24	11,987,590
	葬祭給付		53	2,650,000
	精神・結核医療給付金		7,695	9,202,507
	小計		7,772	23,840,097
合計			181,955	4,831,002,122

※ 療養の給付等における食事療養／生活療養費の件数は、診療費に含まれます。

※ 療養費等の食事療養／生活療養費、高額療養費並びにその他の給付費については実支給額です。

(2)療養諸費費用額負担状況　　（単位：円）

区分	費用額 (医療費の総額)	保険者(大阪狭山市)負担分	一部(被保険者)負担分	他公費 (福祉医療等)
療養の給付	4,237,289,908	3,116,892,269	983,985,450	136,412,189
療養費	72,983,628	53,337,027	17,333,943	2,312,658
計	4,310,273,536	3,170,229,296	1,001,319,393	138,724,847

※ 療養の給付における保険者（大阪狭山市）負担分については、国民健康保険事業年報をもとに計上しているため、決算額とは異なります。

(3)高額療養費の状況

		合算分		単独分				他法併用分	合計	現物給付分（再掲）
		多数該当分	その他	多数該当分	長期疾病分	入院分	その他			
総数	件数　（件）	436	2,897	884	657	1,436	1,454	543	8,307	4,693
	高額療養費（円）	10,480,905	23,907,817	92,858,880	58,753,124	213,691,248	54,849,679	41,262,099	495,803,752	455,162,236
（再掲）前期高齢者分	件数　（件）	285	2,793	365	311	842	1,265	371	6,232	
	高額療養費（円）	5,655,359	20,962,866	34,814,412	19,552,017	124,595,008	43,529,692	21,228,847	270,338,201	
（再掲）70歳以上一般分	件数　（件）	187	2,703	86	259	599	1,162	294	5,290	
	高額療養費（円）	1,960,136	18,419,437	7,839,988	15,094,176	77,253,510	37,683,425	13,533,352	171,784,024	
（再掲）70歳以上現役並み所得者分	件数　（件）	13	27	17	8	23	8	19	115	
	高額療養費（円）	443,737	493,534	1,263,180	914,305	3,440,265	1,072,276	571,718	8,199,015	
（再掲）未就学児分	件数　（件）	1	13	2	0	18	0	2	36	
	高額療養費（円）	11,772	522,869	114,388	0	684,685	0	1,308,032	2,641,746	

長期高額疾病該当者数（年間平均）　４１人

(4)診療費内訳　　（年間平均被保険者人数：　9,225　　人）

区分	件数(件)	日数(日)	費用額(円)	1件当り日数(日)	1件当り費用額(円)	1人当り費用額(円)
入院	2,299	36,630	1,519,202,010	15.93	660,810	164,683
外来	83,985	122,705	1,698,431,730	1.46	20,223	184,112
歯科	23,855	37,620	337,841,220	1.58	14,162	36,622
合計	110,139	196,955	3,555,474,960	1.79	32,282	385,417
前年度　合計	115,550	203,849	3,540,894,940	1.76	30,644	365,795

3．食事療養・生活療養の状況

件　数(件)	費　用　額(円)	保険者負担額(円)	本人負担額(円)	他公費(福祉医療等)(円)
2,292	68,560,318	39,172,568	29,223,780	163,970

4．収支状況

収　　入　　（単位：円）

区　　分		令　和　6　年　度	令　和　7　年　度
保険料	被保険者国民健康保険分	870,949,675	822,830,766
	〃　介護保険分	90,550,249	86,083,399
	〃　後期高齢者支援保険分	282,254,528	269,537,295
	小　　計	1,243,754,452	1,178,451,460
国　庫　支　出　金		9,561,000	11,131,000
府　支　出　金		3,776,853,085	3,796,905,920
繰　入　金		556,747,552	533,941,714
繰　越　金		76,908,362	51,442,199
そ　の　他		22,109,292	18,494,833
計		5,685,933,743	5,590,367,126

支　　出　　（単位：円）

区　　分		令　和　6　年　度	令　和　7　年　度
総　務　費		105,108,984	107,958,470
保険給付費	被保険者分	3,663,147,564	3,688,247,749
	審査支払手数料	8,234,346	7,856,541
	小　計	3,671,381,910	3,696,104,290
国民健康保険事業費納付金		1,770,094,518	1,570,052,367
保　健　事　業　費		79,771,946	77,057,224
そ　の　他		8,028,310	7,226,139
基　金　積　立　金		105,876	1,420,459
計		5,634,491,544	5,459,818,949

5．返納金収納状況

区　分	調　定　額 （円）	収　納　額 （円）	不納欠損額 （円）	未収入額 （円）	収　納　率 （％）
現年度分	675,545	611,160	0	64,385	90.47
過年度分	34,459	4,046	6,204	24,209	11.74
計	710,004	615,206	6,204	88,594	86.65

６．保険料賦課状況

(1)保険料率等

①医療給付費分保険料率等

年度	保険料率（%）	均等割額　（円）	平等割額　（円）	賦課限度額（円）
7	9.30	34,424	33,574	650,000
6	9.56	35,040	34,803	650,000
5	8.77	31,708	31,439	650,000
4	8.35	29,685	29,179	630,000

②介護納付金分保険料率等

年度	保険料率（%）	均等割額　（円）	平等割額　（円）	賦課限度額（円）
7	2.56	18,784		170,000
6	2.64	19,389		170,000
5	2.48	18,371		170,000
4	2.34	17,190		170,000

③後期高齢者支援金分保険料率等

年度	保険料率（%）	均等割額　（円）	平等割額　（円）	賦課限度額（円）
7	3.02	11,034	10,761	240,000
6	3.12	11,167	11,091	220,000
5	2.80	9,863	10,037	200,000
4	2.63	9,141	9,500	190,000

(2)現年分の被保険者１人当りの保険料

	医療給付費分	介護納付金分	後期高齢者支援金分
年間平均被保険者人数	9,015 人	3,154 人	9,015 人
調　定　額	92,677	27,777	30,404
収　納　額	87,049	25,362	28,570

７．保険料収納状況

(1)被保険者国民健康保険分

区　　分	調 定 額 (円)	収 納 額 (円)	還付未済額 (円)（再掲）	不納欠損額 (円)	未 収 額 (円)	収納率 (%)
現　年　分	835,484,480	784,747,362	1,573,930	0	52,311,048	93.74
滞納繰越分	237,794,170	38,083,404	13,954	9,010,664	190,714,056	16.01
計	1,073,278,650	822,830,766	1,587,884	9,010,664	243,025,104	76.52

(2)被保険者介護保険分

区　　分	調 定 額 (円)	収 納 額 (円)	還付未済額 (円)（再掲）	不納欠損額 (円)	未 収 額 (円)	収納率 (%)
現　年　分	87,607,960	79,990,314	411,158	0	8,028,804	90.84
滞納繰越分	34,434,258	6,093,085	0	2,756,632	25,584,541	17.69
計	122,042,218	86,083,399	411,158	2,756,632	33,613,345	70.20

(3)被保険者後期高齢者支援保険分

区　　分	調 定 額 (円)	収 納 額 (円)	還付未済額 (円)（再掲）	不納欠損額 (円)	未 収 額 (円)	収納率 (%)
現　年　分	274,092,001	257,554,609	162,687	0	16,700,079	93.91
滞納繰越分	58,266,490	11,982,686	4,446	1,523,805	44,764,445	20.56
計	332,358,491	269,537,295	167,133	1,523,805	61,464,524	81.05

８．特定健康診査等実施状況

令和７年度特定健康診査受診券発送件数　7,256 件

特定健康診査受診者数と特定保健指導対象者数等の内訳　（単位：人）

年齢	性別	特定健診受診者数	動機付け支援		積極的支援	
			対象者数	利用者数	対象者数	利用者数
40～64歳	男	364	21	0	46	11
	女	519	27	8	10	5
65歳～	男	897	72	23		
	女	1,321	59	28		
合計		3,101	179	59	56	16

＊令和８年３月末現在

特定保健指導　　動機付け支援、積極的支援該当基準

＊内服（糖尿病、高血圧症または脂質異常症の治療に係る薬）していない方で

①　血糖　空腹時血糖（やむを得ない場合は随時血糖）が 100mg/dl 以上、
　　または随時 HbA1c が 5.6%以上

②　脂質　空腹時中性脂肪 150mg/dl 以上（やむを得ない場合は随時中性脂肪 175 mg/dl 以上）、
　　または HDL コレステロール 40mg/dl 未満

③　血圧　収縮期 130mmHg 以上、または拡張期 85mmHg 以上

腹囲	追加リスク ①　血糖 ②　脂質 ③　血圧	④喫煙歴	対象年齢（歳）	
			40－64	65－74
≧85ｃｍ（男） ≧90ｃｍ（女）	２つ以上該当		積極的支援	動機付け支援
	１つ該当	あり		
		なし	動機付け支援	
上記以外で BMI≧25 kg/㎡	３つ該当		積極的支援	
	２つ該当	あり		
		なし	動機付け支援	
	１つ該当			

９．特定健康診査等受診者景品給付事業実施状況

主に令和６年 12 月から令和７年 11 月に特定健康診査または本市が費用を助成している人間ドックを受診された対象者に、さやりんポイントを付与しました。

ポイントカード配布数（枚）	ポイント付与額（円）
3,280	15,304,000

○医療関係

１．重度障がい者医療対策状況

対象者数（人）	受診件数（件）	総医療費（円）	公費負担額（円）		自己負担額（円）	1人当り助成額（円）
				うち食事療養費		
834	25,643	2,059,801,954	105,970,642	0	22,925,707	127,063

２．子ども医療対策状況

区分		受診件数（件）	公費負担額（円）	自己負担額（円）	1件当り助成額（円）
大阪府制度分	入　院	174	6,718,886	158,398	38,614
	入院外	16,119	20,688,581	6,410,487	1,283
市単独制度分	入　院	675	32,819,621	607,784	48,622
	入院外	116,502	226,354,513	47,971,789	1,943
計	入　院	849	39,538,507	766,182	46,571
	入院外	132,621	247,043,094	54,382,276	1,863

３．ひとり親家庭医療対策状況

対象者数（人）	受診件数（件）	総医療費（円）	公費負担額（円）		自己負担額（円）	1人当り助成額（円）
				うち食事療養費		
1,042	15,376	204,750,355	43,264,866	0	6,698,133	41,521

４．未熟児養育医療対策状況

対象者数（人）	受診件数（件）	総医療費（円）	公費負担額（円）		1人当り助成額（円）
				うち食事療養費	
14	26	60,032,374	3,378,124	618,490	241,295

５．後期高齢者医療の状況

(1)対象者数　　9,852人（令和8年3月末日現在）

(2)保険料収納状況

区　分	調定額（円）	収納額（円）	還付未済額（円）（再掲）	不納欠損額(円)	未収額（円）	収納率（%）
特別徴収	556,439,500	557,915,664	1,476,164	0	0	100
普通徴収	567,805,920	561,647,416	204,849	0	6,363,353	98.88
計	1,124,245,420	1,119,563,080	1,681,013	0	6,363,353	99.43

（令和８年５月末日現在）

(3)保険料収納状況（滞納分）

区　　分	調定額（円）	収納額（円）	還付未済額（円）（再掲）	不納欠損額（円）	未収額（円）	収納率（%）
滞納繰越分	9,412,570	1,942,031	69,414	610,922	6,929,031	19.89

（令和８年３月末日現在）

○国民年金関係

１．被保険者数の推移（年度末現在）　　（単位：人）

区分／年度	第１号		付加保険料被保険者数	免除者数		
	強制	任意		法免	産免	申免※
令和６年度	6,061	100	317	582	5	2,384
令和７年度	5,969	105	315	583	4	2,395

※　全額申請免除・3/4 申請免除・半額申請免除・1/4 申請免除・学生納付特例・納付猶予者数の合計です。

２．年金受給額　　（単位：円）

年金の種類		金額
老齢基礎年金		831,700
障害基礎年金	１級	1,039,625
	２級	831,700
遺族基礎年金		1，071,000 基本 831,700 加算 239,300
死亡一時金		120,000～320,000

３．保険料の推移　　（単位：円）

区　　分	令和６年４月から	令和７年４月から
定額保険料	月　額　16,980	月　額　17,510
付加保険料（定額+400 円）	月　額　17,380	月　額　17,910

「国民年金法等の一部を改正する法律」の施行に伴い、令和７年度の保険料は月額 530 円引き上げられました。

広域福祉グループ

１．身体障がい者手帳の交付等

身体に障がいのある方からの申請により、診断書を審査して身体障がい者手帳の交付事務を行いました。また、転入届、転出届、記載事項変更届（市内転居・氏名変更）及び返還届の事務を行いました。

(1)申請　（単位：件）

	手帳交付	返　却	再診断	審議会	非該当	計
新　　規	135	50	0	12	0	197
再交付（等級変更等）	35	12	0	4	1	52
再交付（紛失等）	27	－	－	－	－	27
計	197	62	0	16	1	276

(2)届出　（単位：件）

転　　入	転　　出	記載事項の変更	手帳返還の受理（再掲：職権処理）	計
22	48	39	172（103）	281（103）

２．精神障がい者保健福祉手帳の交付等

精神に障がいのある方からの申請により、大阪府こころの健康総合センターに判定を依頼又は日本年金機構等に年金受給の確認を行い、障がい等級に応じた精神障がい者保健福祉手帳を交付しました。また、転入届、転出届、記載事項変更届（市内転居・氏名変更）及び返還届の事務を行いました。

(1)申請　（単位：件）

	手帳交付	不承認	計
新規申請	87	0	87
更新申請	236	1	237
等級変更申請	13	0	13
再交付（紛失等）	7	0	7
計	343	1	344

(2)届出　（単位：件）

転入	転出	記載事項の変更	手帳返還の受理	計
32	11	40	10	93

３．指定障がい福祉サービス事業者の指定等

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する指定障がい福祉サービス事業者等の新規指定申請、指定の更新申請及び各種変更届出等の事務を行いました。

また、自立支援給付対象サービス等の質の確保及び自立支援給付の適正化を図るための立入検査等も実施しました。

（単位：件）

新規指定申請	指定更新申請	変　更　届	立 入 検 査	計
11	11	208	11	241

４．指定居宅サービス事業者の指定等

介護保険法に規定する指定居宅サービス事業者、指定地域密着型サービス事業者及び指定居宅介護支援事業者（いずれも介護予防に係るものを含む。）について、新規申請の受付、指定の更新並びに各種変更の届出等に係る事務を行いました。

また、介護給付対象サービス等の質の確保及び給付の適正化を図るための立入検査等も実施しました。

（単位：件）

新規指定申請 （介護＋予防）	新規指定申請 （介護のみ）	指定更新申請	変　更　届	立入検査	計
2	7	29	237	5	280

５．特別養護老人ホーム（定員 29 人以下）の設置の認可

老人福祉法に規定する特別養護老人ホーム（29 人以下）の設置届、認可申請及び各種変更届出等の事務を行いました。

（単位：件）

設置の認可	設置届の受理	変更届の受理	休廃止届の認可	計
0	0	0	0	0

６．老人デイサービスセンター等の設置届出受理等

老人福祉法に規定する老人デイサービスの設置届や各種変更届出等の事務を行いました。

◆老人デイサービスセンター　（単位：件）

設置届の受理	変更届の受理	立入検査	計
0	0	0	0

◆老人居宅生活支援事業　（単位：件）

設置届の受理	変更届の受理	立入検査	計
0	0	0	0

7．有料老人ホーム設置届等各種届出の受理及び運営指導

老人福祉法に規定する有料老人ホームの設置届や各種変更届出等の事務を行いました。

（単位：件）

設置届の受理	変更届の受理	立入検査	計
2	4	1	7

8．社会福祉法人の設立認可等

社会福祉法に規定する社会福祉法人の設立認可申請、定款変更の認可申請及び各種変更届出等の事務を行いました。

（単位：件）

法人設立の認可	定款変更の認可	変更届の受理	指導監査	計
0	4	0	2	6

9．社会福祉事業（老人福祉センター）開始の届出の受理等

社会福祉法に規定する老人福祉センター事業の開始届や各種変更届出等の事務を行いました。

（単位：件）

事業開始届の受理	変更届の受理	施設・書類等の審査	計
0	0	0	0

１０．児童福祉施設（保育所・家庭的保育事業等）に係る認可等

児童福祉法に規定する保育所の設置認可・変更届の受理等の事務を行いました。

また、関係法令、関係通知に基づき適正な保育運営の確保を目的とした指導監査等も実施しました。

（単位：件）

設置認可	廃止承認	変更届の受理	報告徴収	立入調査	計
0	0	4	8	0	12

１１．認可外保育施設からの届出の受理等

児童福祉法による認可を受けていない保育施設からの開設の届出や変更届の受理等の事務を実施しました。

また、関係法令、関係通知に基づき適正な保育運営の確保を目的とした指導監査等も実施しました。

（単位：件）

開設届の受理	廃止届の受理	変更届の受理	報告徴収	立入調査	計
2	1	0	5	5	13